

【様式2】

特定外来生物の防除の確認又は認定申請書

特定外来生物の防除を行いますので、防除に係る（確認/認定）を受けたく、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（平成16年法律第78号）（第17条の4第1項/第18条第1項）の規定により、次のとおり申請します。

令和 年 月 日

殿
殿

市町村名/事業者名/^{ふりがな}氏名：

電話番号：

職業：

（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称、代表者の氏名及び主たる事業を記載すること）

1. 申請の種類	<input type="checkbox"/> 確認(法第17条の4第1項) / <input type="checkbox"/> 認定(第18条第1項) <input type="checkbox"/> 新規 / <input type="checkbox"/> 申請内容変更		
2. 防除の内容の概要	1) 特定外来生物の種類		
	2) 区域		
	3) 期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
	4) 目標		
	5) 防除の方法	(捕獲等をした特定外来生物の取扱い： <input type="checkbox"/> 飼養等/ <input type="checkbox"/> 譲渡し/ <input type="checkbox"/> 殺処分)	
3. 添付図面等	<input type="checkbox"/> 区域図 <input type="checkbox"/> 防除実施計画書 <input type="checkbox"/> 申請者の略歴を示した書類 (法人の場合 <input type="checkbox"/> 過去3年間の活動実績を記載した書類 <input type="checkbox"/> 定款又は寄付行為 <input type="checkbox"/> 登記事項証明書並びにその役員の氏名及び略歴を記載した書類)		
4. 備考			
5. 担当者連絡先 (本申請に係る事業所の住所、担当者情報を記載)	氏名		所属・役職
	住所		
	電話番号		電子メールアドレス

(記載上の注意事項)

申請書の記載に当たっては、以下の注意事項に沿って記載すること。なお、□欄がある項目については、該当するものを選択し、チェック（レ）を入れること。欄枠の幅が足りない場合は適宜拡張して利用すること。

- ・日付

申請日を記載すること。

- ・宛名

環境大臣名のほか、対象とする特定外来生物の種類により農林水産大臣が主務大臣となる場合（施行規則第34条参照）には、農林水産大臣名を記載すること。

- ・申請者欄

市町村の場合は市町村名、法人の場合は主たる事業所の名称及び代表取締役名、個人の場合は氏名、職業を記載すること。また、ふりがなを振ること。

1. 申請の種類

市町村の場合は「確認」を、法人及び個人の場合は「認定」を選択すること。

「新規」又は「申請内容変更」のいずれかを選択すること。申請内容変更の場合は、現在申請されている事項を黒字で記載し、変更箇所は赤字で記載すること。

2. 防除の内容の概要

1) 特定外来生物の種類：防除の対象として捕獲等をする特定外来生物の種類名について、和名及び学名（和名が存在しない場合は学名のみ）を記載すること。複数の特定外来生物について捕獲等をする場合は、全ての種類名を記載すること。

2) 区域：防除を行う区域について、具体的に記載すること。（「市全域」も可）

3) 期間：最長10年間で記載すること。

4) 目標：防除の対象となる特定外来生物の生態的特性及び予想される被害の状況に応じた、「区域からの完全排除」、「封じ込め」、「被害低減のための低密度管理」等の目標を記載すること。

5) 防除の方法：防除を行う方法、使用又は設置する機材等について記載し、捕獲等をした特定外来生物の取扱いについて「飼養等」「譲渡し」「殺処分」のいずれかを選択すること。

3. 添付図面等

- ・区域図については、適正な縮尺のものとする。

- ・申請者が法人の場合は、過去3年間の活動実績、定款又は寄付行為、登記事項証明書並びにその役員の氏名及び略歴を記載した書類を添付すること。

4. 備考

- ・他の法令の規定により、当該防除に伴い行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続きの進捗状況を記入すること。

- ・防除した個体を飼養等又は殺処分する際の具体的な方法を簡潔に記載すること。団体等からの引取りの希望により殺処分せずに譲り渡す可能性がある場合には、「飼養等の許可を受けて引き取り飼養等を希望する団体等がある場合には、譲り渡すこともありうる。」旨を記入すること。

5. 担当者連絡先

- ・市町村において共同で申請する場合には、連絡窓口として一つの市町村の担当の連絡先を記載すること。

- ・申請者欄の記載と同じ者である場合は、住所、メールアドレスのみの記載でよい。